

特別企画：「曙ブレーキ工業」グループの下請企業実態調査

曙ブレーキ工業グループ下請先は 2782 社

～都道府県別では、トップの東京に続き、埼玉が 2 位～

はじめに

独立系のブレーキメーカーである曙ブレーキ工業（東証 1 部）は、1 月 29 日に事業再生実務家協会に対し、私的整理の一種である事業再生 ADR（裁判以外の紛争解決）手続きについての正式な申請を行い、同日付で受理されたことを翌 30 日に発表した。同手続きは主に取引金融機関に対し借入金の返済猶予等によって再建を目指すため、一般の取引先（得意先、仕入先等）に影響を及ぼすものではないとしているが、今後進められる事業再生 ADR 手続きのなかで、どのような経営改善施策が事業再生計画案のなかに盛り込まれるのか注目される。

帝国データバンクは、企業概要データベース「COSMOS 2」（147 万社収録）のなかから、曙ブレーキ工業グループと直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、都道府県別、業種別、年商規模別に集計・分析した。

曙ブレーキ工業グループの下請企業実態に関する調査は、今回が初めて。

- ◇ 調査対象は、曙ブレーキ工業本体のほか、同社の 2017 年度・有価証券報告書に記載がある国内連結子会社（曙ブレーキ山形製造、曙ブレーキ福島製造、曙ブレーキ岩槻製造、曙ブレーキ山陽製造、曙ブレーキ中央技術研究所、あけぼの 123、アロックス、曙アドバンスドエンジニアリング）の計 9 社とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種＜食品や非営利団体など曙ブレーキ工業グループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）とした
- ◇ 曙ブレーキ工業グループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、弊社調査後に変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. 曙ブレーキ工業の下請企業は全国で 2782 社（一次下請先 282 社、二次下請先 2500 社）にのぼることが判明。これらの一次下請先、二次下請先の総従業員数は 16 万 5119 人
2. 都道府県別に見ると、「東京都」（598 社、構成比 21.5%）がトップ。以下、2 位は「埼玉県」（333 社、同 12.0%）、3 位は「大阪府」（241 社、同 8.7%）の順
3. 業種別に見ると、一次下請先では「その他の化学製品卸」「機械工具卸」が各 13 社（構成比 4.6%）で最多。二次下請先では、「その他の化学製品卸」が 114 社（同 4.6%）で最多
4. 年商規模別に見ると、「1 億～10 億円未満」が 1379 社（構成比 49.6%）で最多。「1 億円未満」（338 社、同 12.1%）と合わせて、全体の 6 割強が年商 10 億円未満の中小企業

1. 概況

曙ブレーキ工業グループの「一次下請先（仕入先）」は282社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は2500社。この結果、直接、間接に取引がある下請企業は全国で2782社にのぼることが判明した。なお、これら一次下請先、二次下請先の総従業員数（非正規社員を除く）は16万5119人。

都道府県別上位

順位	都道府県	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	構成比 (%)	二次 下請先	構成比 (%)
1	東京都	598	21.5	65	23.0	533	21.3
2	埼玉県	333	12.0	59	20.9	274	11.0
3	大阪府	241	8.7	10	3.5	231	9.2
4	岡山県	190	6.8	27	9.6	163	6.5
5	愛知県	156	5.6	6	2.1	150	6.0
6	神奈川県	145	5.2	12	4.3	133	5.3
6	広島県	145	5.2	8	2.8	137	5.5
8	群馬県	116	4.2	18	6.4	98	3.9
9	長野県	91	3.3	7	2.5	84	3.4
10	栃木県	85	3.1	9	3.2	76	3.0

一次、二次下請先の合計を都道府県別に見ると、「東京都」が598社（構成比21.5%）でトップ。以下、2位は開発部門の研究開発設備や曙ブレーキ岩槻製造（株）の製造設備がある「埼玉県」の333社（同12.0%）、3位は「大阪府」が241社（同8.7%）で続いた。

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次 下請先	二次 下請先
		社数	順位	従業員数 (人)		
北海道	北海道	13	25	365	1	12
東北	青森県	2	42	275	0	2
	岩手県	6	30	1,018	0	6
	宮城県	28	19	1,022	4	24
	秋田県	6	30	340	0	6
	山形県※	54	13	1,767	11	43
	福島県※	83	11	2,924	17	66
関東	茨城県	46	16	1,903	2	44
	栃木県	85	10	2,921	9	76
	群馬県※	116	8	3,866	18	98
	埼玉県※	333	2	12,670	59	274
	千葉県	50	14	1,437	7	43
	東京都※	598	1	46,963	65	533
	神奈川県	145	6	8,357	12	133
北陸	新潟県	27	20	1,715	1	26
	富山県	17	24	856	1	16
	石川県	27	20	1,616	2	25
	福井県	18	23	1,299	1	17
中部	山梨県	4	37	193	0	4
	長野県	91	9	5,636	7	84
	岐阜県	29	18	3,754	1	28
	静岡県	80	12	2,914	6	74
	愛知県	156	5	10,381	6	150
	三重県	12	26	437	0	12
近畿	滋賀県	10	28	445	0	10
	京都府	24	22	4,403	0	24
	大阪府	241	3	18,656	10	231
	兵庫県	47	15	4,220	2	45
	奈良県	6	30	389	0	6
	和歌山県	3	39	155	0	3
中国	鳥取県	7	29	524	1	6
	島根県	3	39	80	0	3
	岡山県	190	4	8,892	27	163
	広島県	145	6	7,926	8	137
	山口県	11	27	714	0	11
四国	徳島県	1	45	18	0	1
	香川県	6	30	334	0	6
	愛媛県	5	34	281	0	5
	高知県	1	45	233	0	1
九州	福岡県	34	17	2,082	2	32
	佐賀県	2	42	169	0	2
	長崎県	2	42	113	0	2
	熊本県	5	34	86	1	4
	大分県	4	37	223	0	4
	宮崎県	5	34	490	1	4
	鹿児島県	3	39	36	0	3
沖縄	沖縄県	1	45	21	0	1
	合計	2,782	—	165,119	282	2,500

※ 主要な設備のある都県

2. 業種別

業種別に見ると、一次下請先では「その他の化学製品卸」「機械工具卸」がともに13社（構成比4.6%）で最多。以下、「金属プレス製品製造」「自動車部分品製造」「金属工作機械製造」（各10社、構成比3.5%）の順。

二次下請先では、「その他の化学製品卸」が114社（構成比4.6%）で最多。以下、「鉄鋼・同加工品卸」（98社、同3.9%）、「産業用電気機器卸」（81社、同3.2%）の順。

一次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	その他の化学製品卸	13	4.6
1	機械工具卸	13	4.6
3	金属プレス製品製造	10	3.5
3	自動車部分品製造	10	3.5
3	金属工作機械製造	10	3.5
6	他の一般機械器具卸	9	3.2
7	ソフト受託開発	8	2.8
7	産業用電気機器卸	8	2.8
9	機械同部品製造修理	7	2.5
9	金属加工機械卸	7	2.5

※構成比（%）は一次下請先全体に占める割合

二次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	その他の化学製品卸	114	4.6
2	鉄鋼・同加工品卸	98	3.9
3	産業用電気機器卸	81	3.2
4	機械工具卸	79	3.2
5	機械同部品製造修理	68	2.7
6	製缶板金業	66	2.6
7	他の一般機械器具卸	60	2.4
8	金属プレス製品製造	59	2.4
9	金型・同部品等製造	51	2.0

※構成比（%）は二次下請先全体に占める割合

3. 年商規模別

年商規模別に見ると、「1億～10億円未満」が最多となり、一次下請先・二次下請先の合計で1379社（構成比49.6%）を数えた。「1億円未満」（338社、同12.1%）と合わせると、全体の6割強が年商10億円未満の中小企業で占められている。

年商規模	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1億円未満	338	12.1	35	303
1億～10億円未満	1,379	49.6	135	1,244
10億～50億円未満	684	24.6	83	601
50億～100億円未満	180	6.5	14	166
100億～500億円未満	172	6.2	13	159
500億～1000億円未満	21	0.8	2	19
1000億円以上	8	0.3	0	8
合計	2,782	-	282	2,500

4. まとめ

今後、2019年2月12日開催予定の第1回債権者会議において、全ての取引金融機関に対し、事業再生計画案の概要説明と一時停止通知にかかる同意等のお願いを行う予定で、その後、事業再生ADR手続きのなかで、取引金融機関と協議を進め、事業再生実務家協会から調査・指導・助言を得ながら事業再生計画案を策定していくとしているが、当面は全ての取引金融機関から合意が得られるかどうか注目される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 渡辺 雄大

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。